

2017（H29）年度事業計画

2017(平成29)年 事業計画書

1. 生活困窮者等の支援事業（公益目的事業＝公1事業）

（1）障がい者、生活困窮者等の支援事業

1）識字教室事業

- 内 容 : 教育の機会を奪われたり日本語を学びたい方が読み書きを学ぶ
対 象 : ①教育の機会を奪われたため読み書きが不自由な方など
②日本語を学びたい外国籍の方
規 模 : 20～50人
実施日 : 毎週水・木曜日18～20時
周 知 : 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集
参加費 : 無料
場 所 : にしなり隣保館
備 考 : 運営費用については大阪市の事業を活用

2）こども学習支援

- 内 容 : 学習のつまづきをなくし、子どもの学力の向上を図るため、学習の
基本を学ぶ
対象者 : 勉強がわからなくなる中～高学年の小学生、中学生
定 員 : 10人
実施日 : 毎週水曜日17～20時
周 知 : 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集
参加費 : 10,000円
場 所 : にしなり隣保館
講 師 : 学習支援ボランティア、学生、教師OB
備 考 : 大阪市教育バウチャー制度の活用を検討中

（2）居場所づくり事業

1）コミュニティカフェ事業

内 容 : 高齢者、特に増加している単身高齢者の孤立・孤独化への防止を図り、生きがいをもって生活を送ることができる居場所づくりのため、カラオケ、卓球、ヨガ、社交ダンス等の教室を開催し、交流の場を提供する。

対象者 : 高齢者等

実施日 : 毎週月～土曜日 10～16時

周 知 : 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集

参加費 : 1日200円もしくは月2000円

場 所 : にしなり隣保館

2) こども居場所事業

内 容 : 非行防止、関係性の確立、不登校、中退などの継続的な支援のため、子どもたちが安心して過ごすことができる居場所を提供するとともに相談や助言を行う。遊び、スポーツ、体験などの活動などを実施。多世代交流イベントも定期的を実施する。

対象者 : 小学生、中学生、高校生等

規 模 : 50人

実施日 : ①毎週月～金曜日 16～17時30分
②毎週土曜日 13～17時

周 知 : 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集

参加費 : 無料（保険料相当分の負担あり）

場 所 : にしなり隣保館

(3) 自立就労支援事業

1) 自立就労に向けた支援講座事業

目 的 : 働きたいけれども、様々な課題を抱えているため働くことができない人の支援を行うことで就労に結びつける。

内 容 : 地域での職業体験・見学、働く人の話など就労支援講座の実施

対象者 : 社会の様々なできごと・しくみに関心がある人

規 模 : 10人

回 数 : 24回

周 知 : 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集

参加費 : 無料
場 所 : にしなり隣保館
講 師 : ボランティア講師

(4) 生きがいつくりサポート事業

1) ボランティア育成講座事業

目 的 : 学校と家の往復のため限られた人として接しない子どもや孤立している高齢者が同じ時間を共有することで、人と人との関係づくりや孤立防止を図ることができる。

内 容 : くらしや人権、生涯学習、教育、防災についての学習会の実施

対象者 : 社会の様々なできごと・しくみに関心がある人

規 模 : 30人

回 数 : 24回

周 知 : 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集

参加費 : 無料

場 所 : にしなり隣保館

講 師 : ボランティア講師

2. 奨学金・助成金事業（継続事業＝継1事業）

(1) 給付奨学金事業（定款第4条（1）より）

対 象 : 専門学校・大学生等（4人）

予 算 : 96万（1名への最高24万円×4名）

課 題 : テーマに対して感想文の提出（4回程度）

提 出 : 入学証明書（新入生）等・在学証明書等の提出。（最高4回程度）
※ 継続申請者には成績証明書等

支 給 : 法人指定口座開設より、6月・9月・12月・3月振込。

周 知 : ホームページ等により、法人指定申し込み用紙の提出

選 考 : 選考委員会（設置要綱より）

(2) 給付助成金事業（定款第4条（2）より）

対 象 : 非営利の団体等（営利団体の非営利事業等含む）

予 算 : 100万円（50万円×2団体）

- 支給：法人指定口座開設より、6月振込
周知：ホームページ等により、法人指定申し込み用紙の提出
選考：選考委員会（設置要綱より）

3. 互助促進支援事業（その他事業＝他1事業）

(1) 府内の住民が抱える介護、就労、住宅、保育・教育支援など生活全般にわたる困りごとを解決するため「ワンストップ機能」を有し、にしなり隣保館の来談者にその解決を図ることとともに、専門機関、行政等に「つなぐ」総合生活相談を実施する。また、にしなり隣保館に来られない人のため及び来談者の増進にむけて住民が集う集会所・浴場等に赴き、出前相談会を実施する。

(2) 高校中退者等の再チャレンジ支援事業

- 内容：様々な理由で高校を中退したこどもたちが、学びなおしをおこなうことで社会への参加を図ることを支援する。
対象者：高校を中退して再度学びなおしをしたい若者（概ね25歳まで）
定員：20人
実施日：毎週火・木曜日
周知：当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集
参加費：無料（別途教材費要）
場所：にしなり隣保館
備考：ベネッセこども基金の活用

4. 講座・貸室・受託事業（その他事業＝他2事業）

(1) 講座事業

英会話教室、ベビーマッサージ講座、こども空手教室、スマートフォン講座など、こどもから高齢者まで、誰でもが参加できる講座を実施する。

(2) 貸室事業

賃貸借する全体面積717㎡のうち当法人が約75%（540㎡）を活用し、生活困窮者等の支援事業を行うとともに、残りの約25%（1・2階部分の一部177㎡）は、他団体に転貸借する。また、生活困窮者等の支援事業において、講座等に

使用する教室その他の部屋の有効利用を図るため、使用しない日時について、地域住民が行うサークル活動に対し有料で貸室事業を行う。

(3) 受託事業

- 1) 地域NPO法人から地域コミュニティの場である浴場を運営する業務の一部を受託する。
- 2) 地域任意団体「西成くらし組合」から地域高齢者支援を行う業務の一部を委託する。

5. スケジュール

2017 (H29) 年

- 4月 生活困窮者等支援事業と他1・2事業（個別事業実施）
給付奨学金・助成事業の募集（4～5/31）
- 5月 2016 (H28) 年度 決算理事会・評議員会の開催
- 6月 選考委員会（6月初旬）
給付奨学金受給者・給付助成金受給団体説明会（6月中下旬）
給付助成金・給付奨学金第1期分支給（6月中下旬）
- 9月 給付奨学金第2期分支給
- 12月 給付奨学金第3期分支給

2018 (H30) 年

- 3月 給付奨学金第4期分支給
2017 (H29) 年 予算 理事会・評議員会の開催

2017 (H29) 年度収支 (損益) 予算 (案)

2017 (H29) 年4月1日から2018 (H30) 年3月31日まで

一般財団法人ヒューマンライツ協会

科目	実施事業会計		その他事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	総1	他1	他2			
	生活困窮者等支援事業	奨学金・助成金事業	互助促進支援事業	講座・貸室・受託事業			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取配当金	0	0	0	0	600		600
資産運用益							
資産運用受取配当金	0	2,880,000	2,880,000	0	3,840,000		9,600,000
受取負担金							
一部負担金収入	1,200,000	0	0	0	0		1,200,000
事業収益							
講座収入	0	0	0	600,000	0		600,000
貸室収入	0	0	0	18,252,700	0		18,252,700
受託収入	0	0	0	2,400,000	0		2,400,000
受取助成金							
受取助成金	0	0	3,600,000	0	0		3,600,000
受取会費							
受取個人会費	769,600	0	1,130,350	505,050	0		2,405,000
受取団体会費	0	0	0	0	0		0
受取子ども会費	0	0	0	0	0		0
受取寄付金							
受取寄付金個人	0	0	300,000	0	0		300,000
受取寄付金団体	0	0	300,000	0	0		300,000
雑収益							
受取利息収入	0	0	0	0	24,000		24,000
経常収益計	1,969,600	2,880,000	8,210,350	21,757,750	3,864,600		38,682,300
(2) 経常費用							
事業費							
給付奨学金費	0	960,000	0	0	0		960,000
給付助成金費	0	1,000,000	0	0	0		1,000,000
役員報酬	2,400,000	200,000	1,200,000	0	0		3,800,000
給与手当	2,139,000	1,449,000	1,587,000	1,518,000	0		6,693,000
法定福利費	585,900	396,900	434,700	415,800	0		1,833,300
福利厚生費	15,500	10,500	11,500	11,000	0		48,500
リース料	168,200	156,600	121,800	116,000	0		562,600
会議費	37,200	25,200	27,600	26,400	0		116,400
宣伝広告費	55,800	37,800	41,400	39,600	0		174,600
支払手数料	264,000	264,000	264,000	264,000	0		1,056,000
旅費	37,200	25,200	27,600	26,400	0		116,400
消耗品費	111,600	75,600	82,800	79,200	0		349,200
通信費	37,200	25,200	27,600	26,400	0		116,400
印刷製本費	55,800	37,800	41,400	39,600	0		174,600
警備清掃費	843,300	76,700	230,000	306,600	0		1,456,600
地代家賃	13,486,200	1,226,000	3,678,100	4,904,100	0		23,294,400
水道光熱費	1,188,000	108,000	324,000	432,000	0		2,052,000
修繕費	82,500	7,500	22,500	30,000	0		142,500
贈謝金	375,000	0	0	1,175,000	0		1,550,000
委託費	3,650,000	0	0	3,650,000	0		7,300,000
保険料	20,000	0	40,000	40,000	0		100,000
公租公課	0	0	0	420,000	0		420,000
減価償却費	0	45,000	0	0	0		45,000
管理費							
役員報酬					200,000		200,000
給与手当					207,000		207,000
法定福利費					56,700		56,700
福利厚生費					1,500		1,500
リース料					17,400		17,400
会議費					3,600		3,600
宣伝広告費					5,400		5,400
支払手数料					264,000		264,000
旅費					3,600		3,600
消耗品費					10,800		10,800
通信費					3,600		3,600
印刷製本費					5,400		5,400
警備清掃費					76,700		76,700
地代家賃					1,226,000		1,226,000
水道光熱費					108,000		108,000
修繕費					7,500		7,500
贈謝金					0		0
委託費					0		0
保険料					0		0
公租公課					70,000		70,000
減価償却費					55,000		55,000
経常費用計	25,552,400	6,127,000	8,162,000	13,520,100	2,322,200		55,683,700
経常増減差額	△23,582,800	△3,247,000	48,350	8,237,650	1,542,400		△17,001,400
当期経常増減額	△23,582,800	△3,247,000	48,350	8,237,650	1,542,400		△17,001,400
(1) 経常外収益	0				0		0
(2) 経常外費用	0				0		0
他会計振替額	0				0		0
当期一般正味財産増減額	△23,582,800	△3,247,000	48,350	8,237,650	1,542,400		△17,001,400
一般正味財産期首残高	0				0		557,246,403
一般正味財産期末残高	0				0		540,245,003
II 特定正味財産増減の部							
III 正味財産期末残高	0				0		540,245,003